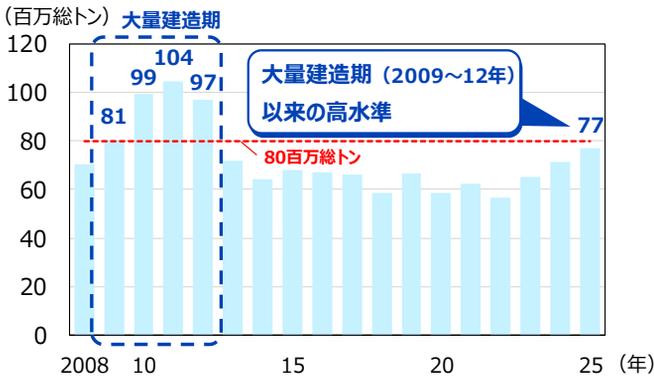


## 中国依存が進む世界の造船業 ～造船業再生に向けて日米協力が加速～

### 世界の造船業は中国一強が鮮明に

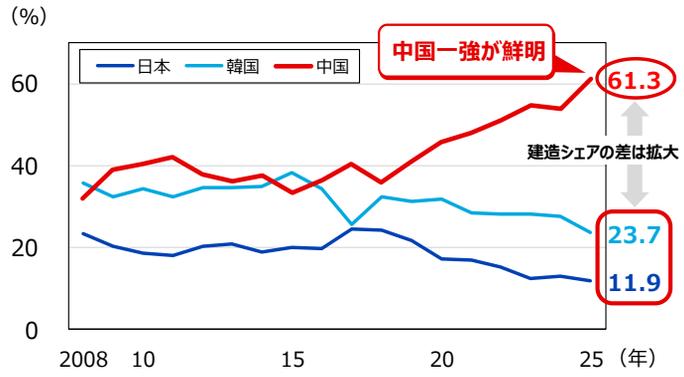
2025年の世界の新造船建造量は77百万総トンと、4年連続で80百万総トン以上を記録した大量建造期（2009～12年）以来の高水準に達しました（**図表1**）。なかでも中国の増勢は顕著で、世界シェアは60%を上回り、2位の韓国や3位の日本との差は更に広がっています。世界の造船業における中国一強の構図が鮮明化する一方で、貿易のほとんどを海上輸送に頼る日本の造船業は日本船主の建造需要に十分対応できておらず、経済安全保障上の懸念も強まっています（**図表2**）。

図表1 世界の新造船建造量の推移



(資料) Clarksons ResearchよりひろぎんHD経済産業調査部作成

図表2 主要3カ国の建造シェアの推移



(資料) Clarksons ResearchよりひろぎんHD経済産業調査部作成

### 造船業再生に向けて日米協力が加速

こうした現状を踏まえて、日米両国は2025年10月、建造能力や人材育成、技術革新など5分野で協力を進める「造船協力に関する覚書」を締結しました（**図表3**）。

その中で、経済安全保障や海事分野における競争力、産業強靱性にとっての造船業の重要性と、市場集中に起因する構造的不均衡に対処するための造船能力の拡大の必要性に係る日米両国の共通の認識が示され、今年2月には具体的な議論が始まっています。

国内では、設備更新や企業再編などにより日本の建造量を2035年までに倍増させる「造船業再生ロードマップ（2026年1月14日Vol.32参照）」をもとに様々な施策が展開されていますが、日米協力の強化によりこれらの取り組みが実効性を伴ってさらに加速するとみられます。

米国の強みとするAI・ロボット技術の導入などを含め、日米協力が造船・船用工業が集積する瀬戸内地域の事業者にとっての追い風になることが期待されます。

図表3 「造船協力に関する覚書」の概要

項目	内容
名称	日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の造船についての協力に関する覚書
締結日	2025年10月28日
組織	造船及び海事産業の開発についての協力を促進するために、日米造船作業部会を設置する。
協力分野	<ol style="list-style-type: none"> <li>日米両国の建造能力の拡大</li> <li>米国海事産業基盤への投資の促進</li> <li>市場経済のための船舶需要明確化（特に経済安全保障上重要な公船・商船）</li> <li>日米両国の造船人材育成のための教育・研修の強化</li> <li>技術革新 <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 先進的な建造技術の共同開発・実装</li> <li>✓ 先進的な船舶の設計および機能の開発</li> </ul> </li> </ol>

(資料) 国土交通省資料よりひろぎんHD経済産業調査部作成

品質向上のためアンケートにご協力ください。

PCの方は [コチラをクリック](#)

※ ナインアット株式会社が提供するアンケートサイトへ遷移します。

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家に相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：竹島 (Tel.082-247-4958) までお願いします。